## 

	日本(NAJ) (国立公文書館) ※令和4年4月1日時点	アメリカ(NARA) (国立公文書記録管理院)	イギリス(TNA) (国立公文書館)	フランス(AN) (国立公文書館)	ドイツ(BArch) (連邦公文書館)	韓国(NAK) (国家記録院)
設立年	1971年	1934年	1838年	1790年	1919年	1969年
組織の位置付け	内閣府が所管する 独立行政法人	連邦政府の 独立行政機関	デジタル・文化・メディ ア・スポーツ省が所管 する執行機関	文化省の全国管轄部 局	連邦首相府文化・メディ ア担当大臣の下に設置 された連邦行政官庁	行政安全部の組織
法令	国立公文書館法 (1999) 公文書管理法 (2009)	連邦記録法(1950) 大統領記録法(1978) 国立公文書記録管理院 法(1984) 等	公記録法 (1958)	文化遺産法(2004) 全国管轄部局である 国立公文書館の設立 に関する2006年12月 24日付省令等(2006)	連邦公文書館法 (1988) (2017年に改定)	公共記録物管理法 (1999) 大統領記録物管理法 (2007)
職員数	201人	2,764人	507人	529人	641人	332人
施設総床面積分館体制等	計23,168㎡ 本館(千代田区) 分館(つくば) アジア歴史資料セン ター(文京区)	本館・新館 計297,200㎡ 本館(ワシントンDC) 新館(メリーランド州) 12の地域分館 18のレコードセンター 15の大統領図書館	本館(ロンドン郊外) 65,200㎡ ※スコットランド、北ア イルランドは別組織 ※チェシャーの岩塩抗 内に収蔵施設を設置	計187,461㎡  パリ館(パリ) フォンテーヌフ゛ロー館(パリ郊 外) <i>※閉鎖決定</i> ピエールフィット館(パリ北部) 海外文書館(エクサンプロバ ンス) 労働文書館(ルーベ)	本館	4記録館 計127,637㎡ 本部・テジョン記録館(テ ジョン政府合同庁舎内) ソウル記録館(ソンナム、「ナ ラ記録館」) プサン記録館(プサン) 大統領記録館(セジョン) 記録情報センター(ソウル、 クァンジュ)
主な 移管収集 資料	・政府機関公文書 (外務省、宮内庁 の文書を除く) ・司法文書 ・法人文書 ・寄贈寄託文書	・連邦政府機関公文書 ・連邦議会記録 ・裁判所記録 ・大統領記録 ・航空写真 ・地図/建築記録図面 ・音声/映像記録 ・映画フィルム	<ul><li>・政府機関公文書(スコットランド、北アイルランド政府の文書を除く)</li><li>・王室記録・一部裁判所記録・私文書</li></ul>	・政府機関公文書(欧州・外務省、軍事省の文書を除く) ・裁判所記録 ・パリの公証人記録 ・私文書 ・企業文書 ・植民地資料	<ul><li>・連邦政府機関公文書</li><li>・裁判所記録</li><li>・国家的に重要な個人・政党・団体等の記録</li><li>(旧東ドイツの記録等)</li><li>・映画フィルム</li></ul>	・政府機関公文書 ・大統領記録 ・土地台帳 ・国家行事の映像 ・記念切手、絵葉書 ・地図/建築図面 ・朝鮮王朝実録
所蔵量 (書架延長・	69km	1,492km	200km超	459km	428km	367km
電子媒体 容量)	約950GB (受け入れた電子公文書 等)	1,000TB超 (ボーンデジタル及び デジタル化資料)	-	75TB (ボーンデジタルのみ)	約2,000TB (デジタル化された画像、写 真、音声、映像)	-